

平成 23 年 12 月期 第 3 四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成 23 年 11 月 4 日

上場会社名 オプテックス・エフエー株式会社

上場取引所 大

コード番号 6661 URL <http://www.optex-fa.jp>

代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小國 勇

問合せ先責任者(役職名) 取締役管理部門統括 (氏名) 坂口 誠邦 (TEL) 075 (325) 2930

四半期報告書提出予定日 平成 23 年 11 月 11 日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成 23 年 12 月期第 3 四半期の連結業績(平成 23 年 1 月 1 日～平成 23 年 9 月 30 日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23 年 12 月期第 3 四半期	3,544	3.9	404	2.9	431	0.6	249	3.9
22 年 12 月期第 3 四半期	3,411	68.7	392	3941.3	429	—	239	—

	1 株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益	
	円	銭	円	銭
23 年 12 月期第 3 四半期	49	91	49	73
22 年 12 月期第 3 四半期	9,625	18	—	—

(注) 当社は、平成 23 年 1 月 1 日付で普通株式 1 株につき 200 株の割合をもって株式分割を行っております。当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合における平成 22 年 12 月期第 3 四半期に係る 1 株当たり四半期純利益は 48.13 円であります。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1 株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
23 年 12 月期第 3 四半期	3,119		2,524		80.8	504	36	
22 年 12 月期	3,142		2,370		75.3	94,932	58	

(参考) 自己資本 23 年 12 月期第 3 四半期 2,520 百万円 22 年 12 月期 2,365 百万円

(注) 当社は、平成 23 年 1 月 1 日付で普通株式 1 株につき、200 株の割合をもって株式分割を行っております。当該株式分割が前期に行われたと仮定した場合における平成 22 年 12 月期に係る 1 株当たり純資産は 474.66 円であります。

2. 配当の状況

	年間配当金					
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭
22 年 12 月期	—	—	1,000	00	2,500	00
23 年 12 月期	—	—	10	00		
23 年 12 月期(予想)					10	00
					20	00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

(注) 当社は、平成 23 年 1 月 1 日付で普通株式 1 株につき 200 株の割合をもって株式分割を行っております。

3. 平成 23 年 12 月期の連結業績予想(平成 23 年 1 月 1 日～平成 23 年 12 月 31 日)

(%表示は、通期は対前期、第 2 四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	4,800	6.4	550	9.2	580	5.6	350	12.6	70	12

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P. 3「その他」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

23年12月期3Q	4,997,600株	22年12月期	24,916株
23年12月期3Q	—株	22年12月期	—株
23年12月期3Q	4,991,612株	22年12月期3Q	24,916株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的と判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）2ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	8
(5) セグメント情報	8
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間（平成23年1月1日～9月30日）におけるわが国経済は、中国をはじめとする新興国への輸出等に支えられ緩やかに回復してまいりましたが、欧米を中心とした海外経済の失速懸念や円高の影響により、景気の先行きは不透明感が強まっております。

当社グループの属する制御機器業界におきましては、中国をはじめとする新興国での経済成長に伴う需要拡大に加え、国内においても東日本大震災の影響はあったものの半導体・電子部品・自動車業界を中心に設備投資需要は堅調に推移しました。

このような経営環境の中で当社グループは、「高品質、だけど低価格。」を営業方針とし、汎用機器は、欧州及び中国を中心に、アプリケーション機器におきましても、液晶関連など特定用途向けに堅調に推移いたしました。

以上の結果、当社グループの第3四半期連結累計期間の売上高は、35億44百万円（前年同期比3.9%増）、営業利益4億4百万円（同2.9%増）、経常利益4億31百万円（同0.6%増）、四半期純利益2億49百万円（3.9%増）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

①資産、負債及び純資産の状況

(資産の部)

当第3四半期連結会計期間末の総資産の残高は、前連結会計年度末と比較して22百万円減少し、31億19百万円となりました。主な要因は、現金及び預金が70百万円減少し、また売上債権が67百万円増加したことによるものです。

(負債及び純資産の部)

当第3四半期連結会計期間末の負債の残高は、前連結会計年度末と比較して1億76百万円減少し、5億95百万円となりました。主な要因は、買掛金が10百万円増加し、また未払法人税等が2億円減少したことによるものです。純資産の残高は、前連結会計年度末と比較して1億53百万円増加し、25億24百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、営業活動により1億15百万円増加、投資活動により79百万円減少、財務活動により1億6百万円減少し、期末残高7億12百万円と期首残高比70百万円減少となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は、1億15百万円（前年同期は2億27百万円の収入）となりました。これは主に、法人税等の支払3億71百万円により資金が減少しましたが、税金等調整前四半期純利益4億31百万円及びたな卸資産の減少40百万円による資金の増加があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は、79百万円（前年同期は42百万円の支出）となりました。これは主に、有形固定資産の取得59百万円及び無形固定資産の取得に20百万円使用したことにより資金が減少しました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は、1億6百万円（前年同期は68百万円の支出）となりました。これは主に、配当金の支払1億12百万円によるものです。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成23年7月20日に公表いたしました連結業績予想から変更しておりません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

簡便な会計処理については、重要性が乏しいため記載を省略しております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

① 「資産除去債務に関する会計基準」等の適用

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準等第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これによる当第3四半期連結累計期間の損益への影響はありません。

② 表示方法の変更

「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成21年3月24日 内閣府令第5号）の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	712,091	782,216
受取手形及び売掛金	896,752	829,526
製品	279,725	302,937
仕掛品	12,393	6,996
原材料及び貯蔵品	65,272	87,473
繰延税金資産	39,062	37,589
その他	149,979	162,348
貸倒引当金	△259	△235
流動資産合計	2,155,018	2,208,852
固定資産		
有形固定資産	91,379	73,517
無形固定資産		
ソフトウェア	58,998	58,710
その他	1,988	1,988
無形固定資産合計	60,986	60,698
投資その他の資産		
投資有価証券	617,590	574,960
繰延税金資産	140,195	153,505
その他	54,128	71,305
貸倒引当金	—	△630
投資その他の資産合計	811,913	799,140
固定資産合計	964,279	933,356
資産合計	3,119,297	3,142,209
負債の部		
流動負債		
買掛金	215,795	205,167
未払法人税等	50,334	250,339
賞与引当金	40,961	12,261
役員賞与引当金	5,000	—
その他	116,248	159,908
流動負債合計	428,340	627,677
固定負債		
退職給付引当金	91,493	80,249
役員退職慰労引当金	75,318	63,961
固定負債合計	166,811	144,210
負債合計	595,151	771,887

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	550,273	546,525
資本剰余金	557,847	554,098
利益剰余金	1,513,983	1,377,142
株主資本合計	2,622,104	2,477,765
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△101,504	△112,425
評価・換算差額等合計	△101,504	△112,425
新株予約権	3,547	4,982
純資産合計	2,524,146	2,370,322
負債純資産合計	3,119,297	3,142,209

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年9月30日)
売上高	3,411,222	3,544,049
売上原価	1,948,284	2,051,804
売上総利益	1,462,937	1,492,245
販売費及び一般管理費	1,069,973	1,087,860
営業利益	392,964	404,384
営業外収益		
受取利息	2,165	1,590
受取配当金	148	171
技術指導料	3,600	3,600
保険解約返戻金	7,405	—
持分法による投資利益	22,351	24,293
その他	2,444	103
営業外収益合計	38,115	29,758
営業外費用		
支払利息	50	—
売上割引	1,625	1,957
その他	196	287
営業外費用合計	1,872	2,244
経常利益	429,207	431,898
特別利益		
固定資産売却益	—	232
その他	—	33
特別利益合計	—	266
特別損失		
固定資産除却損	883	871
投資有価証券評価損	80	—
特別損失合計	963	871
税金等調整前四半期純利益	428,244	431,292
法人税、住民税及び事業税	228,059	177,763
法人税等調整額	△37,366	4,422
法人税等合計	190,692	182,185
少数株主損益調整前四半期純利益	—	249,106
少数株主損失(△)	△2,269	—
四半期純利益	239,820	249,106

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	428,244	431,292
減価償却費	42,111	56,084
賞与引当金の増減額 (△は減少)	38,246	28,699
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	10,000	5,000
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	10,728	11,244
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	9,757	11,357
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	119	△606
受取利息及び受取配当金	△2,313	△1,761
支払利息	50	—
持分法による投資損益 (△は益)	△22,351	△24,293
固定資産除売却損益 (△は益)	883	639
投資有価証券評価損益 (△は益)	80	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△375,845	△67,225
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△181,232	40,016
仕入債務の増減額 (△は減少)	158,261	10,628
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△14,340	17,867
その他	140,336	△32,847
小計	242,734	486,093
利息及び配当金の受取額	1,930	1,400
利息の支払額	△50	—
法人税等の支払額	△16,708	△371,792
営業活動によるキャッシュ・フロー	227,905	115,701
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△31,540	△59,394
有形固定資産の売却による収入	368	300
無形固定資産の取得による支出	△11,961	△20,727
貸付金の回収による収入	200	200
投資活動によるキャッシュ・フロー	△42,933	△79,622
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△6,378	—
株式の発行による収入	—	6,062
配当金の支払額	△62,290	△112,266
財務活動によるキャッシュ・フロー	△68,668	△106,203
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	116,303	△70,124
現金及び現金同等物の期首残高	576,712	782,216
現金及び現金同等物の四半期末残高	693,016	712,091

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第3四半期連結累計期間（自平成22年1月1日 至平成22年9月30日）

当社グループの事業は、電子機器関連事業のうち産業機器用製品の開発、設計、製造、販売並びにこれらの付帯業務の単一事業であるため、該当事項はありません。

[所在地別セグメント情報]

前第3四半期連結累計期間（自平成22年1月1日 至平成22年9月30日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

[海外売上高]

前第3四半期連結累計期間（自平成22年1月1日 至平成22年9月30日）

	欧州	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高（千円）	2,083,764	312,526	52,875	2,449,167
II 連結売上高（千円）				3,411,222
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	61.1	9.2	1.6	71.8

(注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する地域の主な内訳は次のとおりであります。

欧州 ……………ドイツ

アジア……………中国、台湾、韓国

その他……………北米、中南米

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

[セグメント情報]

当第3四半期連結累計期間（自平成23年1月1日 至平成23年9月30日）

当社グループは、工場の製造ラインや物流、搬送業のラインの自動化、省力化のための産業用センサ、検査装置について包括的な事業戦略を立案し、事業活動を展開しており、産業機器用製品の開発、設計、製造、販売並びにこれらの付帯業務の単一事業であるため記載を省略しております。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。